

平成 21 年度

情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況

広島県総務局総務管理部総務課

目 次

1 情報公開制度の運用状況

(1) 行政文書開示請求（申出）の状況	1
(2) 行政文書開示請求（申出）者の状況	2
(3) 行政文書開示請求（申出）の処理状況	2
(4) 不開示・部分開示理由の状況	3
(5) 実施機関別の行政文書開示請求（申出）の処理状況	4
(6) 開示請求（申出）件数の多い行政文書	8
(7) 不服申立ての状況	8

2 情報提供の状況

(1) 行政情報コーナー等における利用状況	9
(2) 行政情報コーナー等における行政資料の保有状況	9
(3) 月別の行政情報コーナーの利用状況	10

3 個人情報保護制度の運用状況

(1) 個人情報取扱事務の登録件数	11
(2) 保有個人情報開示請求の処理状況	12
(3) 開示請求件数の多い保有個人情報	12
(4) 保有個人情報訂正請求の処理状況	13
(5) 保有個人情報利用停止請求の処理状況	13
(6) 不服申立ての状況	13
(7) 苦情処理件数	13
(8) 事業者に対する是正の勧告件数	13
(9) 事実の公表の件数	13
(10) 苦情相談の処理件数	13

1 情報公開制度の運用状況

(1) 行政文書開示請求（申出）の状況

行政文書開示請求（申出）件数は、表1のとおりです。

平成21年度の行政文書開示請求（申出）件数は、5,816件で、うち開示請求が3,687件（63.4%）、任意開示の申出が2,129件（36.6%）となっています。

受付場所別件数では、本庁の行政情報コーナーが4,987件（85.8%）、地方機関が194件（3.3%）、警察本部の警察情報公開センター及び警察署が635件（10.9%）となっています。

表1 行政文書開示請求（申出）の状況 (単位：件)

区分 受付場所		開示請求	任意開示 の申出	合 計
平成 21 年度	本 庁 (行政情報コーナー)	2,938	2,049	4,987
	地 方 機 関	129	65	194
	警察本部（警察情報公開 センター）及び警察署	620	15	635
	地方独立行政法人	0	0	0
	合 計	3,687	2,129	5,816
平成 20 年度	本 庁 (行政情報コーナー)	5,241	2,496	7,737
	地 方 機 関	104	0	104
	警察本部（警察情報公開 センター）及び警察署	144	106	250
	地方独立行政法人	0	0	0
	合 計	5,489	2,602	8,091

(注) 「開示請求」：請求権者からの開示の請求（情報公開条例第5条）

「任意開示の申出」：請求権者以外のものからの開示の申出（情報公開条例第21条）

(2) 行政文書開示請求（申出）者の状況

行政文書開示請求（申出）者の状況は、表2のとおりです。

平成21年度は「県内に住所を有する者からの開示の請求」が最も多く、2,600件（44.7%）となっています。

表2 行政文書開示請求（申出）者の状況 (単位：件，%)

区分	開示請求（申出）者の区分	平成21年度	平成20年度
開示請求	県内に住所を有する者	2,600 (44.7)	3,396 (42.0)
	県内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体	745 (12.8)	1,686 (20.8)
	県内に存する事務所又は事業所に勤務する者	336 (5.8)	407 (5.0)
	県内に存する学校に在学する者	0 (-)	0 (-)
	実施機関が行う事務又は事業に利害関係を有するもの	2 (0.0)	0 (-)
任意開示の申出	請求権者以外のものからの開示の申出	2,133 (36.7)	2,602 (32.2)
合 計		5,816 (100.0)	8,091 (100.0)

(注) 表中の()内は構成比

(3) 行政文書開示請求（申出）の処理状況

行政文書開示請求（申出）の処理状況は、表3のとおりです。

平成21年度の請求(申出)件数は、5,816件で、うち(全部)開示2,239件(38.5%)、部分開示3,264件(56.1%)、不開示10件(0.2%)となっています。

表3 行政文書開示請求（申出）の処理状況 (単位：件，%)

年度	区分	開示請求(申出)件数								
		開示	部分開示	不開示	存否応答拒否	不存在	適用外	却下	取下げ	
平成21年度	開示請求	3,687	1,031	2,383	10	31	188	18	1	25
	任意開示の申出	2,129	1,208	881			28	4		8
	合 計	5,816 (100.0)	2,239 (38.5)	3,264 (56.1)	10 (0.2)	31 (0.5)	216 (3.7)	22 (0.4)	1 (0.0)	33 (0.6)
平成20年度	開示請求	5,489	2,255	2,930	45	9	201	17	12	20
	任意開示の申出	2,602	1,561	984	1		47	4		5
	合 計	8,091 (100.0)	3,816 (47.1)	3,914 (48.4)	46 (0.6)	9 (0.1)	248 (3.1)	21 (0.3)	12 (0.1)	25 (0.3)

(注1) 表中の()内は構成比

(注2) 「存否応答拒否」：請求(申出)に係る行政文書の存否を明らかにしないで、当該請求(申出)を拒否したもの

「不存在」：請求(申出)に係る行政文書が存在しなかったもの

「適用外」：請求(申出)に係る行政文書が条例の適用のなかったもの

(4) 不開示・部分開示理由の状況

情報公開条例第10条各号に定める不開示情報に該当し、不開示・部分開示となった理由の状況は、表4のとおりです。

不開示・部分開示の理由別では、平成21年度も個人情報（2,957件、49.6%）が最も多くなっています。

表4 不開示・部分開示理由の状況

(単位：件，%)

年度	不開示・部分開示の理由	部分開示	不開示	合計
平成21年度	1号(法令秘情報)	8	1	9 (0.1)
	2号(個人情報)	2,950	7	2,957 (49.6)
	3号(事業活動情報)	911	0	911 (15.3)
	4号(犯罪の予防・捜査等情報)	462	4	466 (7.8)
	5号(審議, 検討, 協議等情報)	438	1	439 (7.4)
	6号(行政執行情報)	1,174	8	1,182 (19.8)
	7号(任意提供情報)	0	0	0 (—)
	合計	5,943	21	5,964 (100.0)
平成20年度	1号(法令秘情報)	0	1	1 (0.0)
	2号(個人情報)	3,431	19	3,450 (60.8)
	3号(事業活動情報)	1,321	2	1,323 (23.3)
	4号(犯罪の予防・捜査等情報)	106	22	128 (2.3)
	5号(審議, 検討, 協議等情報)	87	6	93 (1.6)
	6号(行政執行情報)	658	25	683 (12.0)
	7号(任意提供情報)	0	1	1 (0.0)
	合計	5,603	76	5,679 (100.0)

(注1) 表中の()内は構成比

(注2) 1件中に不開示・部分開示とした理由が複数存在するものは、それぞれ計上しているため、合計件数は、前記(3)「行政文書開示請求(申出)の処理状況」中、部分開示と不開示の欄の合計件数(平成21年度: 3,274件、平成20年度: 3,960件)とは一致しない。

(5) 実施機関別の行政文書開示請求（申出）の処理状況

平成 21 年度の実施機関別の行政文書開示請求（申出）の処理状況は、表 5-1 のとおりです。知事部局に関するものが 4,514 件（77.6%）と最も多く、次に、警察本部の 630 件（10.8%）となっています。

また、部局別の主な請求（申出）内容は、表 5-2、表 5-3 のとおりです。

表 5-1 実施機関別の行政文書開示請求（申出）の処理状況

区分 実施機関		開 示 請 求								
		請 求 件 数	処 理 状 況							
			開示	部分開示	不開示	存否応答拒否	不存在	適用外	却下	取下げ
知事部局	会計管理部	9		8	1					
	危機管理監	4	2	1			1			
	総務局	183	67	54	1	3	53	2		3
	企画振興局	47	17	29			1			
	環境県民局	140	20	116			3			1
	健康福祉局	129	97	24		1	6	1		
	商工労働局	11	9	1			1			
	農林水産局	366	149	179	1		27	7		3
	土木局	1,136	149	897	1	2	76	4	1	6
	都市局	402	355	41			3	2		1
(知事部局計)		2,427	865	1,350	4	6	171	16	1	14
教育委員会		248	46	191	1		8			2
公安委員会		5	2	3						
警察本部		615	73	497	4	25	8	2		6
選挙管理委員会		329	13	315						1
人事委員会		16	9	5						2
監査委員		7	7							
労働委員会		17	10	6	1					
収用委員会		4		4						
海区漁業調整委員会		3		3						
内水面漁場管理委員会		3		3						
公営企業管理者		11	4	6			1			
病院事業管理者		2	2							
地方独立行政法人		0								
(知事部局以外計)		1,260	166	1,033	6	25	17	2		11
合 計		3,687	1,031	2,383	10	31	188	18	1	25

(単位：件)

		任意開示の申出							合計
申出 件数	処 理 状 況								
	開 示	部分開示	不開示	存否応答拒否	不存在	適用外	取下げ		
								9	
								4	
537		537						720	
								47	
4	4							144	
72	67	2			1	2		201	
3	1	2						14	
23	19	4						389	
323	41	275					7	1,459	
1,125	1,061	42			22			1,527	
2,087	1,193	862			23	2	7	4,514	
15	8	5			2			263	
								5	
15	6	4			3	2		630	
10	1	8					1	339	
								16	
								7	
								17	
								4	
								3	
								3	
2		2						13	
								2	
								0	
42	15	19			5	2	1	1,302	
2,129	1,208	881	0	0	28	4	8	5,816	

表5-2 実施機関別の行政文書開示請求の主な内容

部 局 名	件数	主な請求対象行政文書の内容と件数
知事部局	会計管理部	9 複写用紙年間単価契約に係る発注決裁書及び入札書 8件
	危機管理監	4 特定の企業への厳重注意文書及びそれに係る改善報告書 3件
	総務局	183 県庁舎等に係る建築基準法に基づく点検の調査結果表及び契約金額の分かる文書 28件
	企画振興局	47 特定の企業に関する公開資料 11件
	環境県民局	140 私立中学・高等学校設置法人の消費収支計算書・資金収支計算書 93件
	健康福祉局	129 特定の医療法人に係る事業報告書 12件
	商工労働局	11 特定の発電所に係る環境監視計画書 5件
	農林水産局	366 五日市漁港フィッシャリーナ施設に係る各種書類 271件
	土木局	1,136 国土交通省から取得した文書及び国土交通省あてに作成した文書 518件 マリーナ整備に係る各種文書 134件
	都市局	402 県営住宅に係る建築基準法に基づく点検の調査結果表及び契約金額の分かる文書 319件
(知事部局計)	2,427	
教育委員会	248 県立学校に係る建築基準法に基づく点検の調査結果表及び契約金額の分かる文書 100件 訴訟関連の経費支出に係る文書 42件	
公安委員会	5 委員会の開催状況及び活動に係る文書 5件	
警察本部	615 交通違反、交通事故で逮捕等された警察官の事案に関する文書 337件 特定のバス事業者の交通事故に係る文書 135件	
選挙管理委員会	329 政治資金収支報告書 314件	
人事委員会	16 委員会の開催状況及び活動に係る文書 9件	
監査委員	7 委員会議の開催状況及び活動に係る文書 7件	
労働委員会	17 委員会の開催状況及び活動に係る文書 16件	
収用委員会	4 委員会の開催状況及び活動に係る文書 4件	
海区漁業調整委員会	3 委員会の開催状況及び活動に係る文書 3件	
内水面漁場管理委員会	3 委員会の開催状況及び活動に係る文書 3件	
公営企業管理者	11 浄水場建設工事に係る設計業務報告書 4件	
病院事業管理者	2 医療事務等業務委託契約書・業務委託仕様書 2件	
地方独立行政法人	0	
(知事部局以外計)	1,260	
計	3,687	

(注)「開示請求」：請求権者からの開示の請求（情報公開条例第5条）

表5-3 実施機関別の行政文書任意開示の申出の主な内容

部 局 名	件数	主な請求対象行政文書の内容と件数
会 計 管 理 部	0	
危 機 管 理 監	0	
総 務 局	537	法人設立届 534 件
企 画 振 興 局	0	
環 境 県 民 局	4	PCB 廃棄物保管状況等届出書 2 件
健 康 福 祉 局	72	飲食店の営業許可一覧 34 件
商 工 労 働 局	3	特定の企業に係る貸金業登録簿 3 件
農 林 水 産 局	23	特定の農業協同組合の貸借対照表等 13 件
土 木 局	323	道路の区域変更及び供用開始に係る位置図及び平面図 302 件
都 市 局	1, 125	建築計画概要書 1, 120 件
(知事部局計)	2, 087	
教 育 委 員 会	15	管理職選考試験問題 6 件
公 安 委 員 会	0	
警 察 本 部	15	道路交通法違反の反則事件として告知された件数が分かる文書 12 件
選挙管理委員会	10	政治資金収支報告書 4 件
人 事 委 員 会	0	
監 査 委 員	0	
労 働 委 員 会	0	
収 用 委 員 会	0	
海区漁業調整委員会	0	
内水面漁場管理委員会	0	
公営企業管理者	2	特定の工事に係る設計書 2 件
病院事業管理者	0	
地方独立行政法人	0	
(知事部局以外計)	42	
計	2, 129	

(注) 「任意開示の申出」：請求権者以外のものからの開示の申出（情報公開条例第 21 条）

(6) 開示請求（申出）件数の多い行政文書

開示請求（申出）件数の状況は、表6のとおりです。

「建築計画概要書」が1,120件と最も多く、次に、「法人設立届」の534件となっています。

表6 開示請求（申出）件数の多い行政文書（上位5項目）

順位	内 容	件 数
1	建築計画概要書	1,120
2	法人設立届	534
3	国土交通省から取得した文書及び国土交通省あてに作成した文書	531
4	県有施設に係る建築基準法に基づく点検の調査結果表及び契約金額の分かる文書	481
5	政治資金収支報告書	318

(7) 不服申立ての状況

不服申立ての状況は、表7のとおりです。

実施機関の開示決定等に対して、不服申立てが提起されたものは、平成21年度は49件となっています。

表7 不服申立ての状況 (単位：件)

年度	不服申立て件数		処 理 件 数						
	前年度 繰越分	当 該 年度分	決 定					取下げ	継続 審理
			認容	一部 認容	棄却	却下	(計)		
平成2～14年度	—	56	2	24	17	4	47	8	3
平成15年度	3	109				2	2		110
平成16年度	110	36	1	1		4	6		140
平成17年度	140	66	4		1	1	6	2	198
平成18年度	198	77	5	3	13	10	31	3	239
平成19年度	239	96	2		10		12	1	322
平成20年度	322	112		4	10	3	17	1	416
平成21年度	416	49	6	2	10	2	20	2	443

(注) 「決定」欄の件数は、不服申立てを受けて行われた決定の件数であるため、不服申立て件数と決定件数の差が、取下げ件数と継続審理件数の合計に一致しないことがある。

- ・平成12年度及び13年度に、それぞれ不服申立て1件に対して2件の決定を行った。
- ・平成18年度に、複数の不服申立てに対して1件の決定を行った事案が2件あった。

2 情報提供の状況

(1) 行政情報コーナー等における利用状況

平成21年度の行政情報コーナー及び警察情報公開センターにおける利用状況は、表8のとおりです。

表8 行政情報コーナー等における利用状況 (単位：人，冊)

区 分	利 用 者 数		利 用 冊 数	
		1日平均		1日平均
行政情報コーナー	9,505	39.6	11,624	48.4
警察情報公開センター	99	0.4	99	0.4
合 計	9,604	—	11,723	—

(注1) 平成21年度行政情報コーナー開室日数=240日(資料整理のため2日間閉室)

平成21年度警察情報公開センター開室日数=242日

(注2) 警察情報公開センターにおける利用者数及び利用冊数は、開示請求又は情報提供等の相談に関するもの。

(2) 行政情報コーナー等における行政資料の保有状況

行政情報コーナー及び警察情報公開センターにおける行政資料の保有状況は、表9のとおりです。

表9 行政情報コーナー等における行政資料の保有状況 (単位：冊)

区 分	総 数	保有資料の種類	
		一般行政資料	統計資料
行政情報コーナー	44,749	16,740	28,009
警察情報公開センター	444	363	81
合 計	45,193	17,103	28,090

(注) 各種月報類は除く。

(3) 月別の行政情報コーナーの利用状況

平成 21 年度の月別の行政情報コーナーの利用状況は，表 10 のとおりです。
1 日平均では，約 40 人，約 49 冊の利用があったことになります。

表 10 月別の行政情報コーナーの利用状況 (単位：人，冊)

区 分	利 用 者 数		利 用 冊 数	
		1 日平均		1 日平均
平成 21 年 4 月	806	38.4	1,021	48.6
5 月	947	52.6	1,117	62.1
6 月	1,211	55.0	1,511	68.7
7 月	792	36.0	971	44.1
8 月	919	43.8	1,239	59.0
9 月	633	33.3	791	41.6
10 月	798	38.0	990	47.1
11 月	777	40.9	945	49.7
12 月	560	31.1	669	37.2
平成 22 年 1 月	711	39.5	852	47.3
2 月	767	40.4	846	44.5
3 月	584	26.5	672	30.5
合 計	9,505	39.6	11,624	48.4

3 個人情報保護制度の運用状況

(1) 個人情報取扱事務の登録件数

個人情報取扱事務の登録件数は、表 11 のとおりです。

実施機関別件数では、警察本部の事務が 1,434 件（34.9%）と最も多く、次に知事部局が 1,432 件（34.9%）となっています。

なお、個人情報取扱事務の名称、目的、取り扱う個人情報の項目等を記載した個人情報取扱事務登録簿は、本庁の行政情報コーナー及び地方機関において閲覧することができます。

表 11 個人情報取扱事務の登録件数 (単位：件)

実施機関	件数
知事部局	1,432
教育委員会	1,149
公安委員会	4
警察本部	1,434
選挙管理委員会	2
人事委員会	1
監査委員	1
労働委員会	6
収用委員会	0
海区漁業調整委員会	0
内水面漁場管理委員会	0
公営企業管理者	7
病院事業管理者	2
地方独立行政法人	67
合計	4,105

(注) 個人情報取扱事務：個人情報を取り扱う事務であって、行政文書に特定の個人を検索し得る状態で個人情報が記録されたもの

(2) 保有個人情報開示請求の処理状況

保有個人情報開示請求の処理状況は、表 12 のとおりです。

請求件数は、1,669 件で、うち（全部）開示が 1,424 件（85.3%）となっています。

表 12 保有個人情報開示請求の処理状況

（単位：件，％）

年 度	保有個人情報開示請求件数							取下げ等
	開 示 〔口頭開示〕	部分開示	不 開 示	不 存 在	適 用 外			
平成 21 年度	1,669 (100.0)	1,424 (85.3)	[1,199] (71.8)	182 (10.9)	3 (0.2)	54 (3.2)	2 (0.1)	4 (0.3)
平成 20 年度	982 (100.0)	859 (87.5)	[661] (67.3)	99 (10.1)	2 (0.2)	14 (1.4)	0 (-)	8 (0.8)

（注 1）表中の（ ）内は構成比

（注 2）「口頭開示」：実施機関があらかじめ定めた保有個人情報（試験の成績等）について、本人確認をした上で、口頭により開示決定、即時開示を行うもの

「取下げ等」：取下げ，却下，存否応答拒否

(3) 開示請求件数の多い保有個人情報

表 13-1 開示請求（口頭開示を除く。）件数の多い保有個人情報（上位 5 項目）

順位	内 容	件数
1	被爆者健康手帳交付申請書	158
2	県立高校教諭に関する記録	45
3	広島県・広島市公立学校教員採用候補者選考試験の選考試験結果	32
4	警察署で受理した相談簿	29
5	被爆者健康手帳交付申請に係る証明面接調査表	28

表 13-2 口頭開示請求件数の多い保有個人情報（上位 5 項目）

順位	内 容	件数
1	広島県・広島市公立学校教員採用候補者選考試験の不合格者の総合評価，試験項目別評価及び第一次選考試験受験者の総合得点，試験項目別得点	550
2	県立広島大学一般選抜入学試験，推薦入学試験及び特別選抜入学試験の受験者の個人成績	470
3	技能検定試験の科目別得点	95
4	広島県立高等学校入学者選抜（Ⅱ）の不合格者の学力検査の得点及び調査書の評定	25
5	警察官採用試験の総合得点，総合得点順位及び試験種目別得点並びに不合格基準を設けている試験種目の判定結果	23

(4) 保有個人情報訂正請求の処理状況

保有個人情報訂正請求の処理状況は、表 14 のとおりです。
請求件数は、1 件で、訂正となっています。

表 14 保有個人情報訂正請求の処理状況 (単位：件，%)

年 度	保有個人情報訂正請求件数				
		訂 正	部 分 訂 正	不 訂 正	取下げ
平成 21 年度	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

(注) 表中の () 内は構成比

(5) 保有個人情報利用停止請求の処理状況

なし

(6) 不服申立ての状況

不服申立ての状況は、表 15 のとおりです。

実施機関の決定に対して、不服申立てが提起されたものは、平成 21 年度は 2 件
となっています。

表 15 不服申立ての状況 (単位：件)

年度	区分		処 理					
	前年度 繰越分	当 該 年度分	決 定				取下げ	継続審理
			認 容	一部認容	棄 却	却 下		
平成 7～14 年度	—	2		1			1	
平成 15 年度	1	2					3	
平成 16 年度	3	2	2				3	
平成 17 年度	3	3		1			5	
平成 18 年度	5	8			3		10	
平成 19 年度	10	1			1		10	
平成 20 年度	10	6					16	
平成 21 年度	16	2				1	17	

(7) 苦情処理件数 (実施機関の保有する個人情報の取扱いに対するもの)

2 件

(8) 事業者に対する是正の勧告件数

なし

(9) 事実の公表の件数 (事業者が是正の勧告に従わないとき等に事案の概要等を公表するもの)

なし

(10) 苦情相談の処理件数 (事業者が県内において行う個人情報の取扱いに対するもの)

6 件